

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 3 月28日
【事業年度】	第95期（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ミットヨ
【英訳名】	Mitutoyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 徹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番 1 号
【電話番号】	（ 044 ） 813-8201 （ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 敬史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸一丁目20番 1 号
【電話番号】	（ 044 ） 813-8201 （ 代表 ）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中川 敬史
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	53,729,197	73,178,300	86,236,036	80,435,738	95,883,381
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	4,411,294	2,693,320	11,690,662	7,535,016	11,000,797
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	3,439,685	952,681	7,087,261	4,723,345	7,687,323
包括利益 (千円)	-	-	4,841,264	10,113,757	16,915,046
純資産額 (千円)	112,359,940	109,705,674	114,557,525	124,269,648	140,779,004
総資産額 (千円)	145,961,831	147,319,408	152,159,678	158,338,047	175,306,282
1株当たり純資産額 (円)	13,952.79	13,604.76	14,173.22	15,303.73	17,256.10
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(損失は) (円)	439.34	121.68	905.24	603.30	981.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	72.3	72.9	75.7	77.1
自己資本利益率 (%)	3.1	0.9	6.5	4.1	6.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,541,884	6,828,617	9,798,134	4,841,551	11,839,524
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,315,285	2,847,592	5,229,412	1,663,987	7,184,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,320,049	598,204	414,299	712,764	1,153,105
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	39,405,134	40,915,943	43,984,377	50,013,281	56,934,236
従業員数 (人)	4,553	4,776	4,966	5,054	5,151
(外、平均臨時雇用者数)	(446)	(449)	(460)	(436)	(425)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第91期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

4. 当社は平成24年6月18日開催の第93回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従って、第94期は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しております。連結子会社のうち、㈱ミットヨフーズ、㈱エコーワールド、㈱高知ミットヨ及び㈱広興産は平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。その他の連結子会社については、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	30,848,106	55,454,521	65,223,005	47,767,675	59,204,219
経常利益又は経常損失 (損失は) (千円)	7,277,275	1,753,252	7,192,291	4,625,254	5,959,583
当期純利益又は当期純損失 (損失は) (千円)	4,784,596	929,644	3,771,126	3,176,259	4,403,295
資本金 (千円)	391,457	391,457	391,457	391,457	391,457
発行済株式総数 (株)	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140	7,829,140
純資産額 (千円)	88,816,592	89,615,406	93,149,980	95,950,859	100,227,452
総資産額 (千円)	110,942,505	117,470,210	120,557,546	121,051,686	125,509,229
1株当たり純資産額 (円)	11,344.36	11,446.39	11,897.85	12,255.60	12,801.84
1株当たり配当額					
普通株 (円)	(-)	20	50	40	50
優先株 (円)	10	20	50	40	50
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株 (円)	(-)	(-)	(20)	(20)	(20)
優先株 (円)	(-)	(-)	(20)	(20)	(20)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (損失は) (円)	611.12	118.74	481.67	405.69	562.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	76.3	77.3	79.3	79.9
自己資本利益率 (%)	5.3	1.0	4.0	3.4	4.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1.1	16.8	10.4	9.9	8.9
従業員数 (人)	2,525	2,643	2,687	2,685	2,778
(外、平均臨時雇用者数)	(313)	(332)	(343)	(339)	(328)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 優先株式の配当については、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第91期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、株式を上場していないため記載しておりません。

5. 第94期は、決算期変更により平成24年3月21日から平成24年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっております。

2【沿革】

昭和13年2月 東京都蒲田区にて資本金48万円をもって㈱三豊製作所を創立。

昭和34年8月 営業部を分離し、三豊商事㈱を設立。

昭和38年3月 M T I (米国・ニューヨーク)設立。(平成12年1月に米国ミットヨに社名変更)

昭和42年12月 ドイツ・サンポー設立。
(昭和62年12月ドイツミットヨに社名変更、平成22年1月欧州ミットヨに社名変更)

昭和47年11月 ミットヨ・ド・ブラジル設立。(平成9年4月南米ミットヨに社名変更)

昭和47年10月 カナダM T 設立。(平成12年1月にカナダミットヨに社名変更)

昭和53年4月 ミットヨアジアパシフィック設立。

昭和53年11月 メキシコミットヨ設立。

昭和54年7月 英国ミットヨ設立。

昭和56年5月 スカンジナビアミットヨ設立。

昭和60年10月 ㈱宮崎三豊プレジジョン設立。(平成2年4月㈱宮崎ミットヨに社名変更)

昭和60年11月 フランスミットヨ設立。

昭和61年7月 ㈱三豊食品設立。(平成4年3月㈱ミットヨフーズに社名変更)

昭和61年3月 本社所在地を港区芝5丁目33番7号から同区芝5丁目31番19号に移転。

昭和61年3月 マイクロエンコーダ設立。

昭和61年9月 イタリアミットヨ設立。

昭和61年10月 台湾三豊設立。

昭和62年3月 三豊商事㈱を吸収合併し、商号を㈱ミットヨに変更。

昭和63年4月 ミットヨオランダプレジジョンB.V.設立。(平成2年9月オランダミットヨに社名変更)

昭和63年9月 マレーシアミットヨ設立。

平成2年11月 ㈱アカシを買収。

平成5年3月 ㈱宮崎ミットヨより営業譲受。

平成6年7月 韓国ミットヨサービス設立。(平成12年1月韓国ミットヨに社名変更)

平成8年2月 本店を現在地に移転。

平成8年8月 ミットヨサウスアジア設立。

平成9年1月 タイミットヨ設立。

平成9年10月 コメックを買収。

平成10年3月 中国ミットヨ設立。(平成13年12月蘇州ミットヨに和文名称変更)

平成13年9月 上海ミットヨ設立。

平成14年1月 ポーランドミットヨ設立。

平成14年8月 ミットヨ欧州研究所設立。

平成16年7月 天津ミットヨ設立。(平成25年7月清算)

平成16年10月 ハンガリーミットヨ設立。

平成16年12月 ㈱アカシより営業譲受。

平成18年5月 ㈱エムエスティアイを吸収合併。

平成23年4月 ドイツミットヨ設立。

平成24年2月 リーポート・メトロロギー社、株式の追加取得により、子会社となる。
(ミットヨリーポートに社名変更)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社45社及び関連会社2社で構成され、精密測定機器、試験機器の製造・販売を主たる業務としております。

更に事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

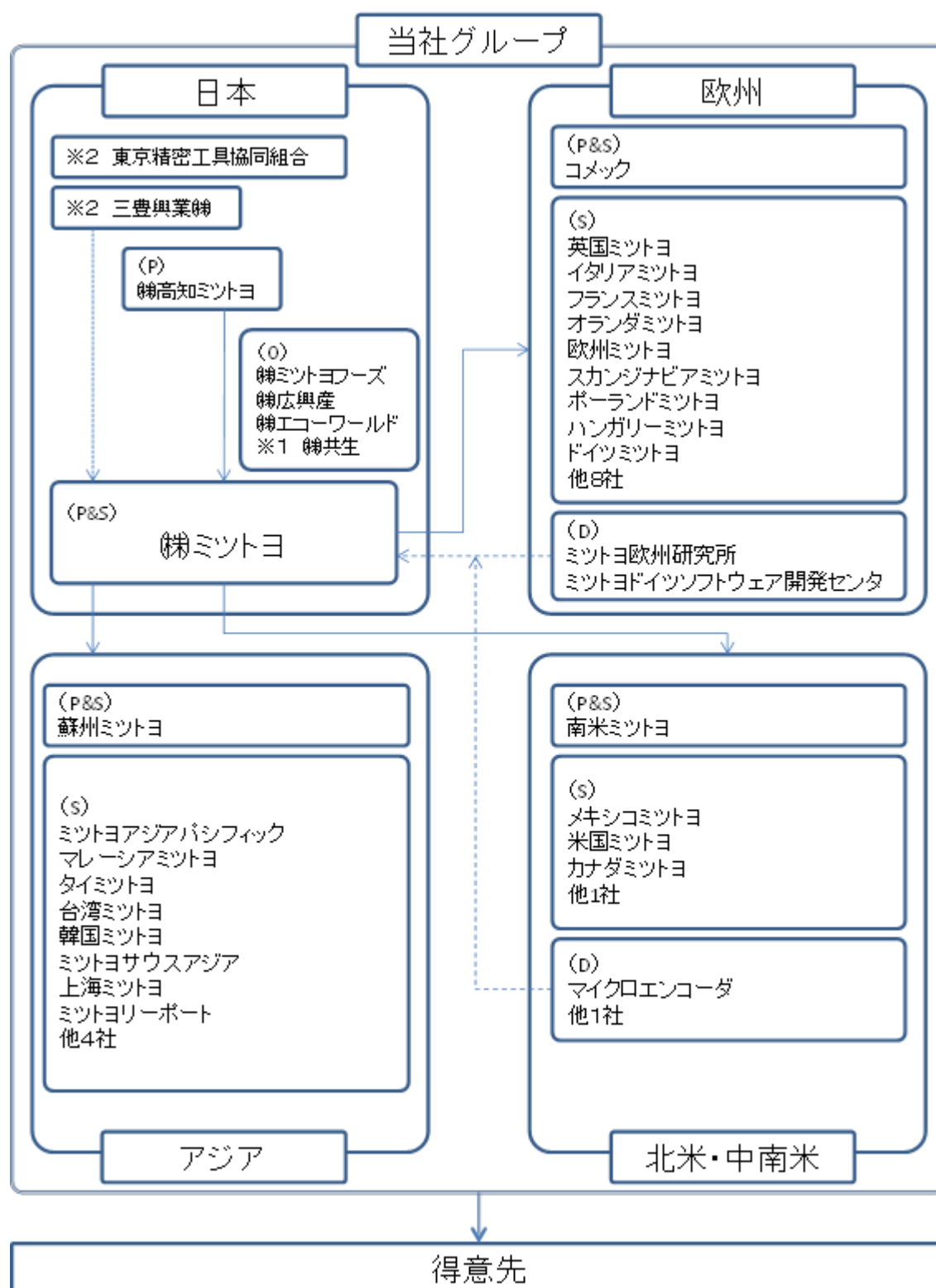
精密測定機器関連事業

- 精密測定機器 : 1/10mmから1/100,000mm単位までのミクロの長さの世界を高精度に測定する製品で、当社が製造・販売するほか、国内においては連結子会社である(株)高知ミットヨに製造の一部を委託しております。海外においては連結子会社である南米ミットヨ他2社が製造を行っており、また連結子会社である英国ミットヨ他33社が販売を行っております。
- 試験機器 : 硬さ試験機等の製品を当社で製造・販売しております。
- ソフトウェアの開発 : 精密測定機器に付属するコンピューター等のソフトウェアの開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス、ミットヨドイツソフトウェア開発センタが行っております。
- 研究開発 : 精密測定機器に関する研究開発を当社のほか、海外においては連結子会社であるマイクロエンコーダ、マイクロエンコーダ ロサンゼルス及びミットヨ欧州研究所が行っております。

その他の事業

- 自然食品 : 豆乳、湯葉、腐乳、豆腐、その他大豆から生成する自然食品を連結子会社である(株)ミットヨフーズが製造・販売しております。
- 各種サービス : 工場の環境整備、営繕、売店経営等の各種のサービス業を連結子会社である(株)エコーワールド、(株)広興産及び非連結子会社である(株)共生が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 P (製造会社)、S (販売会社)、D (研究開発会社)、O (その他会社)

1 非連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミットヨフーズ 注1	栃木県宇都宮市	千円 94,000	自然食品の製造・販売	100.0	役員の兼任あり
英国ミットヨ	イギリス ハンプシャー	千GBP 100	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
イタリアミットヨ	イタリア ミラノ	千EUR 182	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
フランスミットヨ 注1	フランス ロワシー	千EUR 1,524	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
オランダミットヨ 注1	オランダ フェーネンダール	千EUR 5,218	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
欧州ミットヨ 注1	ドイツ ノイス	千EUR 11,086	測定機器の販売	100.0 (49.6)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
スカンジナビア ミットヨ 注1	スウェーデン ウップランドヴェ イスビー	千SEK 4,400	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
コメック 注1	ドイツ フォルクリンゲン	千EUR 1,000	測定機器の製造・販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ポーランドミットヨ 注1	ポーランド ヴィラツラウ	千PLN 1,500	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨ欧州研究所 注1	オランダ アイントハーヘン	千EUR 700	研究開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ハンガリーミットヨ 注1	ハンガリー ブタベスト	千HUF 76,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社へ測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ドイツミットヨ	ドイツ ノイス	千EUR 200	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
ミットヨアジア パシフィック 注1	シンガポール	千SGD 5,000	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マレーシアミットヨ 注1	マレーシア セランゴール	千MYR 2,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
タイミットヨ 注1	タイ バンコック	千THB 40,000	測定機器の販売	100.0 (100.0)注3	当社の測定機器等を 販売している
台湾ミットヨ 注1	台湾 台北	千TWD 50,000	測定機器の販売	60.2	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ミットヨ 注1	大韓民国 ソウル	千KRW 1,000,000	測定機器の販売 ・サービス	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨサウスアジア	インド ニューデリー	千INR 9,500	測定機器の販売	53.7	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
蘇州ミットヨ 注1	中国 蘇州	千CNY 42,500	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器部品 を輸入している 役員の兼任あり
上海ミットヨ 注1	中国 上海	千CNY 6,391	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
ミットヨリーポート 注1	中国 香港	千HKD 54,600	測定機器の販売	51.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
マイクロエンコーダ 注1	米国 ワシントン州 カークランド	千USD 1,640	研究開発 ソフトウェアの開発	100.0	当社の測定機器等の 研究開発をしている 役員の兼任あり
南米ミットヨ 注1	ブラジル サンパウロ	千BRL 13,144	測定機器の製造・販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
メキシコミットヨ 注1	メキシコ メキシコ	千MXN 8,134	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
米国ミットヨ 注1	米国 イリノイ	千USD 1,600	測定機器の販売	100.0	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
カナダミットヨ	カナダ オンタリオ	千CAD 100	測定機器の販売	100.0 (100.0) 注3	当社の測定機器等を 販売している 役員の兼任あり
その他18社					

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 米国ミットヨについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(米国ミットヨ)

(1) 売上高	13,433,213 千円
(2) 経常利益	1,228,755 千円
(3) 当期純利益	650,177 千円
(4) 純資産額	9,225,367 千円
(5) 総資産額	12,316,320 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	2,803[420]
欧州	768[4]
アジア	803[1]
北米・中南米	777[0]
合計	5,151[425]

（注）従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,778 [328]	42.4	18.3	5,478,612

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ミットヨ労働組合が組織されており、日本労働組合総連合会に属しております。平成25年12月31日現在の組合員数は1,605人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、米国では雇用増加、消費の拡大及び株価の上昇等により、緩やかながらも景気回復が続き、欧州では財政緊縮の継続や銀行の不良債権問題等の懸念事項はありましたが、年後半では景気回復への兆しがみられました。一方、中国はじめその他の新興国では、金利上昇他の要因により経済成長が鈍化しました。

国内経済については、日銀の金融緩和及び政府の経済対策等により、円高是正が進み、株価が上昇した他、個人消費や企業収益の改善等がみられるなど、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、設備投資については、自動車・航空機産業等を除き、全般的には低調に推移しました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループにおきましては、平成24年度までの第二次中期経営計画の評価及び反省を行うとともに、当社の創業80周年となる平成26年度からスタートする連結ベースでの中期経営計画2016を策定いたしました。「回復から持続的成長へ」をキーワードに中期経営計画2016を進める一方で、世界トップレベルの新製品の開発、品質の向上及マーケットシェアの拡大に取り組んでおります。

当社グループの売上高は、日本国内では製造業の産業空洞化等の影響により伸び悩んだ一方で、アメリカをはじめとして海外では需要が総じて底堅く推移し、さらに円安の影響で改善しました。

なお、決算期統一にあたり、当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度より決算日を3月20日から12月31日に変更しました。このため、前連結会計年度における当社及び国内連結子会社の会計期間は9ヶ月+11日の変則決算となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は95,883百万円（前連結会計年度比 19.2%増）、営業利益は9,235百万円（同 27.8%増）、経常利益は11,000百万円（同 46.0%増）、当期純利益は7,687百万円（同 62.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日銀による金融緩和の強化等により円安の進行、弊社製品の主要ユーザーであります自動車関連産業の回復を受け、後半は回復基調となりましたが、前半の低迷の影響を受け、全体として伸び悩みました。売上高は27,657百万円（前連結会計年度比 15.5%増）、営業利益は4,555百万円（同 22.6%増）となりました。なお、前連結会計年度は、当社及び国内連結子会社が9ヶ月+11日の変則決算となっております。

欧州

ユーロ圏の実質経済成長率がプラスに転じるなど景気回復への兆しがみられる一方で、財政緊縮の継続や銀行の不良債権問題等が、景気の下押し要因となりました。売上高は24,062百万円（前連結会計年度比 26.0%増）、営業利益は120百万円（同 285.3%増）となりました。

アジア

アジアの経済成長は、以前に比べて鈍化傾向となりました。特に、中国では安定成長への移行により中期的な減速局面に入っているほか、インドでも慢性的な物価上昇とそれに伴う金利の高止まりにより、低調に推移しました。一方で、韓国では雇用や所得の改善を背景に民間投資が堅調であり、台湾では設備投資が増加し、緩やかな回復が続きました。売上高は23,681百万円（前連結会計年度比 11.9%増）、営業利益は2,244百万円（同 3.4%増）となりました。

北米・中南米

米国は雇用環境の改善、住宅関連指標の回復、好調な企業業績に伴う株価上昇となり、堅調に推移しました。ブラジルでは、経済成長率は前年より上昇しましたが、金融引き締めの影響により低い伸びにとどまりました。売上高は20,481百万円（前連結会計年度比 26.3%増）、営業利益は1,478百万円（同 11.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー11,839百万円の創出、有価証券取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー7,184百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フロー1,153百万円のマイナスとなりました。その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額3,418百万円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比6,920百万円増加の56,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益10,913百万円、減価償却費3,771百万円、たな卸資産の減少3,774百万円等によるキャッシュの増加があり、仕入債務の減少2,371百万円、負ののれん償却額951百万円、デリバティブ評価益912百万円、法人税等の支払2,195百万円等によるキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは11,839百万円の収入(前連結会計年度は4,841百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入16,995百万円、定期預金による払戻による収入9,050百万円等によるキャッシュの増加があり、有価証券取得による支出19,136百万円、定期預金の預入による支出10,208百万円、有形固定資産取得による支出5,277百万円等によるキャッシュの減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは7,184百万円の支出(前連結会計年度は1,663百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額591百万円、配当金の支払313百万円等の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,153百万円の支出(前連結会計年度は712百万円の収入)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	41,729,040	119.4
欧州	237,102	132.9
アジア	1,047,105	110.5
北米・中南米	2,294,579	119.2
合計	45,307,828	119.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

２．金額は、製造原価によっております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	27,657,726	115.5
欧州	24,062,820	126.0
アジア	23,681,545	111.9
北米・中南米	20,481,289	126.3
合計	95,883,381	119.2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主要な顧客別の売上状況は記載を省略しております。

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国では景気は引き続き堅調に推移し、欧州では金融政策により緩やかに景気が回復、中国では景気が安定することが予想されております。その他の新興国では経済成長率の鈍化等の懸念事項はあるものの、世界経済全体としては景気回復が見込まれております。日本経済は、消費税増税に伴う景気下振れリスクはありますが、政府の経済対策である財政出動、投資減税等により、景気は緩やかに回復へ向かうと思われれます。

そのような経営環境の中、当社は、『築く信頼 変わらぬ理念 誇りと責任を胸に 創意工夫と人の和で 創業80年からの新たな成長を』の目標標語のもと、以下7つの重点目標を策定し、これらに積極的に取り組みます。

1. グローバル経営体制の確立

連結経営体制の基盤整備の運用と活用、原価計算制度の安定的運用の確立等に取り組み、経営基盤の強化及び効率化に注力します。

2. 世界のトップを目指した新商品開発及び開発品質の向上

開発戦略及び開発ロードマップの策定、技術動向・顧客要望・顧客満足度・競合動向調査及び分析機能の充実により世界トップクラスの新商品開発を行うとともに、技術力の向上及び開発サポート体制の充実を目指します。

3. 生産体制の強化及び製造原価の削減

受注変動に即応可能な生産体制の構築、品質向上・生産性向上・予防保全活動の推進によるコストの削減を目指します。

4. 顧客の視点に立ったサービスの充実

お客様に満足していただけるサービス体制をグローバルに実現し、確固たるサービス力の向上を目指します。

5. 商品の差別化によるマーケットシェアの拡大及びブランド戦略

商品の差別化を図りマーケットシェアの拡大と商品のブランド戦略を実行し、さらなる商品の販売拡大を目指します。

6. コンプライアンスの遵守

当社は、倫理的な判断基準・行動基準となる倫理行動基準を定めており、企業活動のあらゆる場面において、その基準を遵守いたします。

7. 環境保全への取り組み

当社は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、地球環境に影響ある事業活動、製品、及びサービスの全てにおいて、全員参加で環境マネジメントシステムの継続的維持改善を図り、地球環境保護と環境汚染の予防に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため、取引通貨の短期的な変動リスクを最小限に抑えるために為替予約等により変動リスクをヘッジしておりますが、為替レート的大幅な変動等、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは海外で事業を展開するにあたり、輸出管理、事業・投資の報告・許可、独占禁止、消費者保護、環境関連等、様々な法規制の適用を受けております。これらの規制を意図せず遵守できなかった場合、一時的に営業活動を行えなくなることも考えられます。またその対応のためにコストが増加することも考えられます。結果、当社グループのビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有有価証券

当社グループは余裕資金を債券、ＣＰ、ＦＦＦ等で運用しております。運用に際しては「余裕資金運用規程」に従い運用リスクを管理しておりますが、株式、為替相場等の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場における競争

技術進化にいち早く対応し競合他社と比して技術的な優位に立てば、事業・収益の拡大に直結し成長性も期待できますが、新技術・新製品の開発に時間がかかり、競合他社のスピードが当社グループを上回った場合、シェアの低下を招く可能性があります。また、商品開発に投下した資金が十分に回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす場合があります。

当社グループにおいては、魅力ある商品を早期に市場に送り出すべく、新製品の垂直的な立ち上げに積極的に取り組み、品質・価格・納期等も含めて顧客のニーズに対応できる様、努めております。

(5) 災害等

地震及び台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により、当社グループの拠点に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の被害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、基礎研究から商品開発まで一貫した研究開発を国内においては研究開発本部及びつくば研究所、また海外ではマイクロエンコーダ（米国・ワシントン州カークランド）、欧州研究所（オランダ・アイントハーヘン）の4拠点において市場環境の変化・需要に迅速に対応するために活動しております。また、各種計測プログラムの開発は、研究開発本部、マイクロエンコーダ、ミットヨドイツソフトウェア開発センタ（ドイツ・オーパンドルフ）、マイクロエンコーダ ロサンゼルス（米国・ロサンゼルス）の4拠点で進めています。

当連結会計年度に開発したものとして、「STRATO - Apex 574」「コントレーサCV - 2100シリーズ」「ABSデジマチックキャリパ CD - AX/APXシリーズ」等があります。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は2,225,831千円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないためセグメント別には記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績

1. 売上高

売上高は前連結会計年度に対し15,447百万円(19.2%)増加の95,883百万円となりました。当連結会計年度においては、国内では製造業の産業空洞化等の影響により伸び悩んだ一方で、アメリカをはじめとして海外では需要が総じて底堅く推移し、さらに円安の影響により改善しました。なお、前連結会計年度は、当社及び国内連結子会社の会計期間が9ヶ月+11日の変則決算となっております。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度に対し、5,813百万円(12.7%)増加の51,570百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は53.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、7,627百万円(27.8%)増加の35,077百万円となり、売上高に対する比率は36.6%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は426百万円(23.7%)増加の2,225百万円となり売上高に対する比率は2.3%となりました。研究開発活動についての詳細は、第2事業の状況 6 研究開発活動 として開示しております。

3. 営業利益

営業利益は前連結会計年度に対し、2,007百万円(27.8%)増加の9,235百万円となりました。

4. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度に対し、1,715百万円(106.4%)増加の3,327百万円となりました。当連結会計年度においては、デリバティブ評価益及びブラジルでの訴訟引当金戻入が主な要因となりました。

営業外費用は前連結会計年度に対し、256百万円(19.7%)増加の1,562百万円となりました。

5. 経常利益

経常利益は前連結会計年度に対し、3,465百万円(46.0%)増加の11,000百万円となりました。

6. 特別利益、特別損失

特別利益は前連結会計年度に対し、252百万円(318.1%)増加の331百万円となりました。当連結会計年度において、メキシコでの固定資産売却益を計上したことが主な要因となりました。

特別損失は、前連結会計年度に対し294百万円(237.7%)増加の418百万円となりました。当連結会計年度において、オランダでの減損損失を計上したことが主な要因となりました。

7. 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に対し、2,963百万円(62.8%)増加の7,687百万円となりました。

(2) 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に対し16,968百万円(10.7%)増加の175,306百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に対し12,812百万円(10.9%)増加の130,201百万円となりました。この内、現金及び預金が1,999百万円(6.0%)増加の35,217百万円、受取手形及び売掛金が2,299百万円(17.1%)増加の15,774百万円有価証券が6,488百万円(18.0%)増加の42,609百万円、たな卸資産が合計で187百万円(0.6%)増加の32,000百万円となりました。

有形固定資産は、前連結会計年度末に対し3,200百万円(12.3%)増加の29,131百万円となりました。ミットヨにおいて、本社・川崎工場の再開発及び宇都宮事業所新工場新設による建設仮勘定の増加が主な要因となっております。

投資その他の資産は前連結会計年度末に対し966百万円(7.2%)増加の14,464百万円となりました。この内、投資有価証券が1,047百万円(13.0%)増加の9,096百万円、繰延税金資産312百万円(9.5%)減少の2,980百万円となりました。

固定資産合計では前連結会計年度末に対し4,156百万円(10.1%)増加の45,105百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債の合計は、前連結会計年度末に対し458百万円(1.3%)増加の34,527百万円となりました。

当連結会計年度末の少数株主持分を除く純資産は、前連結会計年度末に対し15,285百万円(12.8%)増加の135,100百万円となり、自己資本比率は77.1%となりました。また、当連結会計年度末の為替レートが前連結会計年度末に対し円安となったことにより、為替換算調整勘定が前連結会計年度末 6,524百万円に対し、当連結会計年度末は1,216百万円となっております。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上に重点を置き、生産設備を中心に5,729,451千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度においては、重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメント別の設備投資額は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記「セグメント情報等 セグメント情報」に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び川崎工場、 研究開発本部 (神奈川県川崎市他)	日本	生産・研究開発 及びその他の設備	852,811	148,197	273,105 (20,606.49)	260,193	1,534,308	836
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	日本	生産設備	2,144,344	1,110,358	1,543,981 (150,501.76)	164,228	4,962,914	737
広島事業所 (広島県呉市他)	日本	生産設備	1,349,110	542,300	1,831,654 (78,167.20)	93,676	3,816,742	510
中津川工場 (岐阜県中津川市)	日本	生産設備	229,408	254,543	715,784 (46,776.00)	24,737	1,224,474	133
宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	日本	生産設備	295,993	91,977	315,722 (17,372.78)	21,355	725,048	79
つくば研究所 (茨城県つくば市)	日本	研究開発設備	430,776	798	412,744 (13,947.90)	50,434	894,753	30
営業所及び サービスセンタ	日本	その他の設備	1,073,889	6,277	1,481,740 (16,100.61)	218,194	2,780,102	453
その他	日本	厚生施設	392,751	-	1,181,820 (36,039.62)	1,702	1,576,275	

(2) 国内子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ミットヨフーズ (栃木県那須郡)	日本	生産設備	100,587	24,403	80,590 (11,457.42)	889	206,471	17
㈱高知ミットヨ (高知県高岡郡)	日本	生産設備	35,913	55,201	24,637 (37,035.00)	1,301	117,054	73

(3) 在外子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
英国ミットヨ (イギリス・ハンブシャー)	欧州	その他の設備	523,767	50,385	- (-)	111,015	685,167	118
イタリアミットヨ (イタリア・ミラノ)	欧州	その他の設備	347,114	90,195	- (-)	9,356	446,666	63
フランスミットヨ (フランス・ロワシー)	欧州	その他の設備	23,639	10,759	138,852 (15,000.00)	10,032	183,283	63
オランダミットヨ (オランダ・ フェーネンダール)	欧州	その他の設備	10,549	190	152,562 (20,000.00)	31,257	194,560	35
欧州ミットヨ (ドイツ・ノイス)	欧州	その他の設備	504,606	27,393	353,007 (57,555.81)	205,602	1,090,610	99
ミットヨアジアパシフィック (シンガポール)	アジア	その他の設備	323,515	185,701	541,571 (3,998.60)	14,170	1,064,959	68
蘇州ミットヨ (中国・蘇州市)	アジア	生産及び その他の設備	226,507	140,606	- (-)	23,515	390,630	121
マイクロエンコーダ (米国・ワシントン州・ カークランド)	北米・中南米	研究開発及び その他の設備	313,079	45,553	88,428 (11,498.00)	27,308	474,370	74
南米ミットヨ (ブラジル・サンパウロ)	北米・中南米	生産及び その他の設備	529,157	158,714	383,387 (128,564.08)	79,942	1,151,202	290
メキシコミットヨ (メキシコ・メキシコ)	北米・中南米	その他の設備	132,630	42,561	144,659 (3,697.30)	14,768	334,620	75
米国ミットヨ (米国・イリノイ)	北米・中南米	その他の設備	1,733,624	163,024	376,138 (188,460.84)	295,247	2,568,034	281
カナダミットヨ (カナダ・オンタリオ)	北米・中南米	その他の設備	313,195	7,599	86,386 (16,187.00)	31,986	439,169	57

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
(株)ミットヨ 本社・川崎工場 (神奈川県川崎市)	日本	生産設備・ その他の設備	百万円 4,382	百万円 447	自己資金	平成25年2月	平成28年3月	-
(株)ミットヨ 宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	日本	生産設備	百万円 714	百万円 118	自己資金	平成25年9月	平成26年4月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,316,560
優先株式	6,000,000
計	31,316,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,729	2,296,729	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
優先株式	5,532,411	5,532,411	非上場	株主総会において議決権を 有しない配当優先株式
計	7,829,140	7,829,140	-	-

(注) 1. 平成5年12月20日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち653,100株、平成8年9月13日開催の臨時株主総会において発行済株式総数のうち1,300,000株、平成9年6月18日開催の定時株主総会において130,181株、平成11年7月26日開催の臨時株主総会において100,000株、平成22年3月12日の臨時株主総会において3,349,130株につき1対1の割合をもって普通株式を優先株式に転換することが承認されました。なお、優先株式の内容は以下のとおりです。

優先株式は、毎決算期において普通株式に先だち、1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。なお、剰余金があるときは、普通株式に対して優先株式と同額に至るまで配当をなし、その上なお剰余金があるときは優先株式及び普通株式に対して平等に1株当たり同額の配当をする。

ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額(以下累積未払配当金という)については、普通株式所有の株主(以下普通株主という)に対する剰余金の配当に先だち優先株式所有の株主(以下優先株主という)に支払う。

優先株主は、その1株につき金50円及び累積未払配当金相当額の合計額に達するまで、普通株主に優先して剰余財産の分配を受けるものとする。

優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、ある決算期における定時株主総会において、優先株式に対して配当金を支払わない旨の議決がなされたときは、その次の定時株主総会に累積未払配当金及び当該決算期の優先配当金の合計額を支払う旨の議案が提出されない場合にはその総会から、当該議案が当該定時株主総会で否決された場合にはその定時株主総会の終結のときから、優先株式は議決権を有するものとする。

2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年3月21日	955,460	7,829,140	47	391	1,785	1,785

(注) 三豊商事(株)を吸収合併。三豊商事(株)の所有する当社の株式955,460株は合併と同時に消却。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成25年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	3	5
所有株式数(株)	-	-	-	189,410	-	-	2,107,319	2,296,729
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	8.2	-	-	91.8	100.0

優先株式

平成25年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	10	-	-	15	25
所有株式数(株)	-	-	-	3,341,433	-	-	2,190,978	5,532,411
発行済株式総数に 対する割合(%)	-	-	-	60.4	-	-	39.6	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミットヨ持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸 1 丁目20番 1 号	1,353	17.3
財団法人仏教伝道協会	東京都港区芝 4 丁目 3 番14号	1,095	14.0
宗教法人恵光寺	宇都宮市下栗町2255番地	741	9.5
沼田 恵明	神奈川県横浜市青葉区	580	7.4
沼田 泰範	神奈川県横浜市青葉区	471	6.0
沼田 恵子	栃木県宇都宮市	458	5.9
坂東 美恵子	神奈川県横浜市青葉区	458	5.9
学校法人龍谷大学	京都市伏見区深草塚本町67番地	400	5.1
沼田 綾子	神奈川県横浜市青葉区	291	3.7
宗教法人浄蓮寺	広島県東広島市志和町志和東2852番地	237	3.0
計		6,088	77.8

(注) (財) 仏教伝道協会、(宗) 恵光寺、沼田泰範、沼田恵子、坂東美恵子、(学) 龍谷大学、沼田綾子、
(宗) 浄蓮寺が有する全株式は、優先株式のため議決権はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 5,532,411	-	株主総会において議決権を有しない配当優先株式
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,296,729	2,296,729	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,829,140	-	-
総株主の議決権	-	2,296,729	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は利益分配につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってきました。また、優先株式は、普通株式に先だち1株に対して年10円を配当することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、優先株1株当たり50円、普通株1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は8.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実や新製品の開発並びに将来の事業展開に役立てることにしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年9月11日 取締役会決議	156,582	20
平成26年3月27日 定時株主総会決議	234,874	30

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中川 徹	昭和24年10月14日生	平成19年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年8月 当社代表取締役社長(現任)	注5	- [30]
専務取締役 (代表取締役)	川崎工場・中津川 工場・情報システム部・安全保障貿易管理部管掌	中谷 忠雄	昭和19年11月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社中津川工場長 平成13年6月 当社取締役中津川工場長 平成18年9月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成21年8月 当社代表取締役専務(現任)	注5	- [25]
常務取締役	開発全般・研究開発本部・つくば研究所・開発企画室管掌	松宮 貞行	昭和25年5月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 当社川崎研究開発センタ長 平成13年6月 当社取締役川崎研究開発センタ長 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	注5	- [25]
常務取締役	営業本部長・テクノサービス事業本部・計測学院管掌	沼田 恵明	昭和40年9月16日生	平成10年11月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成14年10月 ドイツミットヨ出向 平成16年2月 米国ミットヨ出向 平成17年3月 当社宇都宮事業所副所長 平成20年6月 海外事業管理室担当(兼)CMM事業担当/MC商品統括部長 平成21年3月 当社営業本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年6月 当社営業本部長(現任)	注5	580
取締役	英国ミットヨ社長	DAVID THOMSON	昭和20年10月19日生	昭和54年8月 英国ミットヨ入社 昭和63年7月 英国ミットヨ取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	注5	-
取締役	生産企画管理室・生産技術企画室・品質保証部管掌	棚田 哲憲	昭和25年11月23日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年9月 当社呉工場長 平成16年3月 当社広島事業所統括部長 平成17年1月 当社取締役広島事業所副所長 平成18年9月 当社取締役宇都宮事業所長 平成20年6月 当社取締役(現任)	注5	- [22]
取締役	テクノサービス事業本部長	盛植 昭彦	昭和22年12月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成18年9月 当社取締役営業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役テクノサービス事業本部長(現任)	注5	- [22]
取締役	欧州ミットヨ社長	青木 晴美	昭和25年12月13日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年1月 当社経理部長 平成18年9月 当社取締役経理部長 平成21年11月 欧州ミットヨ社長(現任)	注5	- [22]
取締役	中国総代表	江種 元裕	昭和29年12月5日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年6月 当社経営戦略室長 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社経営企画室長 平成22年11月 中国総代表(現任)	注5	- [22]
取締役	広島事業所長・宮崎工場管掌	中田 清廣	昭和25年6月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成18年3月 当社中津川工場長 平成19年6月 当社取締役広島事業所長(現任)	注5	- [22]
取締役	宇都宮事業所長	武藤 俊夫	昭和26年11月6日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年6月 当社中津川工場副工場長 平成15年10月 蘇州ミットヨ出向 平成15年11月 蘇州ミットヨ総経理 平成20年6月 当社取締役宇都宮事業所長(現任)	注5	- [22]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス 推進室長・総務 部・人事部・法務 部・内部監査室管 掌	高野 修	昭和26年 6 月 5 日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成18年 3 月 当社営業本部副本部長 平成20年 6 月 当社取締役（現任） 平成24年 6 月 当社コンプライアンス推進室長（現 任）	注 5	- [22]
取締役	南米ミットヨ 社長	水谷 隆	昭和28年 1 月16日生	昭和62年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 当社企画管理部長 平成14年 6 月 当社管理部長 平成17年 4 月 南米ミットヨ出向 平成18年 1 月 南米ミットヨ社長（現任） 平成20年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	研究開発本部長	吉岡 晋	昭和27年 4 月14日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成18年 9 月 当社川崎研究開発センタ（現、研究開 発本部）商品開発部長 平成21年 3 月 当社研究開発本部長（現任） 平成21年10月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	経理部長	中川 敬史	昭和29年 7 月 3 日生	昭和54年 4 月 当社入社 昭和60年10月 米国ミットヨ出向 平成21年11月 当社経理部長（現任） 平成23年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	宇都宮事業所副所 長・第一生産部長	坂井 知峰	昭和30年 8 月27日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 米国ミットヨ出向 平成20年 3 月 当社宇都宮事業所第1生産部長（現 任） 平成23年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	経営企画部長	色紙 弘	昭和30年 8 月30日生	平成19年 8 月 当社入社、営業本部亜州営業部長 平成20年 3 月 当社海外事業管理室長 平成22年 3 月 当社経営企画部長（現任） 平成23年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	広島事業所副所 長・呉生産部長	加納 孝文	昭和31年 5 月21日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成16年 9 月 当社広島事業所商品設計部長 平成21年 3 月 当社広島事業所副所長（現任） 平成23年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役	米国ミットヨ社 長・カナダミット ヨ社長	佐々木 繁幸	昭和31年 6 月 9 日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成18年 9 月 海外営業本部欧州営業部長 平成20年 9 月 米国ミットヨ上級副社長、カナダミッ トヨ取締役 平成22年 6 月 米国ミットヨ取締役 平成23年11月 米国ミットヨ社長、カナダミットヨ社 長（現任） 平成24年 6 月 当社取締役（現任）	注 5	- [22]
取締役		寺村 信行	昭和12年 3 月24日生	昭和36年 4 月 大蔵省入省 平成 7 年 5 月 国税庁長官 平成17年 9 月 日本興亜損害保険株式会社顧問 平成18年 7 月 株式会社サンシャインシティ取締役 （現任） 平成19年 3 月 当社取締役（現任）	注 5	-
取締役		松原 秀之	昭和16年 8 月20日生	昭和40年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成 4 年 6 月 株式会社東海理化電機製作所取締役 平成14年 5 月 理化精機株式会社社長 平成18年12月 当社監査役 平成21年10月 当社取締役（現任） 平成22年10月 株式会社ブラズマ総合研究所代表取締 役社長（現任）	注 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 誠悟	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 3月 川崎研究開発センタ製造部長 平成19年 9月 内部監査室長 平成22年 3月 常勤監査役(現任)	注 3	- [20]
監査役		田邨 正義	昭和11年 9月 9日生	昭和37年 4月 弁護士登録 昭和57年 5月 東京三会交通事故処理委員会委員長 平成 6年 5月 日本弁護士連合会綱紀委員会委員長 平成 8年 6月 千代田火災エビス生命保険株式会社 監査役 平成13年 6月 あいおい生命保険株式会社監査役 平成20年 6月 当社監査役(現任) 平成24年 6月 株式会社シード監査役(現任)	注 4	-
計						580 [408]

- (注) 1. 取締役寺村信行氏及び松原秀之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田邨正義氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年3月27日の就任の時から4年間
4. 平成24年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社持株会に入会している持分株式数であり、外数であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況については、別段の記載がない限り、本書提出日現在の状況を記載しております。

経営会議・取締役会

経営会議は、取締役会に付議する事項の立案を行うとともに、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて取締役社長が業務を執行するにあたり、その諮問を受けて重要事項を審議します。また、当社グループの経営に関する重要な事項について審議します。

取締役会は毎月1回開催されることを常例としており、取締役から構成され、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定及び解職を行います。また、監査役は取締役会に出席して意見を述べることができます。

当社に在籍する社外取締役2名との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

監査役

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と当社とは利害関係のない社外監査役1名の2名を置いております。各監査役は監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社の調査等を通じた監査を行なっています。

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、その他の利害関係はありません。

コンプライアンス倫理委員会・コンプライアンス推進室

当社では、当社グループのコンプライアンスに関する最高機関として、取締役から構成されるコンプライアンス倫理委員会を設置しております。当委員会の事務局は、当社グループ全体の適正かつ効率的な内部統制システムの確立を推進する組織として設置されたコンプライアンス推進室が務めております。また、コンプライアンス推進室は、「法令遵守体制」「業務執行に係る情報管理体制」「法令を遵守したリスク及び危機管理体制」「株主、顧客、取引先、従業員などの関係者から信頼を得るための情報開示体制」の企画立案実施、及び「監査役の監査が実効的に行われていることを確保する体制」の企画立案実施を行っております。

内部監査室

当社では、当社グループ全体の企業活動全般に関する業務監査を行う組織として内部監査室を設置しております。人員は6名で、社長から示される監査方針に基づき、年度計画による定期監査及び緊急の必要性または指示に基づく緊急(特別)監査を行っております。

安全保障貿易管理部

当社では、国際的な平和及び安全の維持への貢献のため、安全保障貿易管理部を設置しております。当社グループ全体の安全保障貿易体制の整備と運用に関する統括管理を行っております。

経営企画部

当社では、経営者が行う、国内外のグループ会社を含む、当社グループとしての経営戦略の構築及び経営計画の策定・管理を補佐するとともに、当社グループの経営管理並びにその支援を行う組織として経営企画部を設置しております。「当社グループにおけるガバナンスの強化及び内部統制体制」「グローバル経営管理体制の企画・立案及び管理体制」の整備推進、経営方針・事業戦略の当社グループへの展開、海外現地法人の経営上の重要事項に係る意思決定の支援、海外現地法人の経営状況のモニタリング等を行っております。

リスクマネジメント

当社は社内・社外における危機を事前に回避し、万一危機が発生した場合は当社の被害を最小限にくい止めることを目的に、社長を委員長とする危機管理委員会を設けております。総務管掌取締役が危機管理執行役を担当し、各事業所・部門に危機管理責任者を置いております。また、以下の委員会においても危機管理責任者を置き、各分野毎に対応する体制を整えております。

PL総合対策委員会、環境委員会、商品規制委員会、中央品質保証委員会、

総括安全衛生管理者連絡協議会、個人情報保護法遵守委員会

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅山英夫氏、岡田基宏氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名であります。

役員報酬等（平成25年12月期）

取締役報酬 303,635千円 （内、社外取締役 13,392千円）

監査役報酬 21,182千円 （内、社外監査役 6,696千円）

上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与91,092千円、及び役員退職慰労引当金繰入額43,379千円(取締役42,029千円、監査役1,350千円)が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性並びに監査日数を検討した上で、報酬総額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．決算期変更について

平成24年6月18日開催の第93期定時株主総会の決議により、事業年度を1月1日から12月31日までへと変更しました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は平成24年3月21日から平成24年12月31日までとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 33,217,517	1 35,217,062
受取手形及び売掛金	5 13,475,115	5 15,774,565
有価証券	36,120,915	42,609,666
商品及び製品	20,133,407	20,471,469
仕掛品	6,126,325	6,278,375
原材料及び貯蔵品	5,552,965	5,250,763
繰延税金資産	1,651,789	2,976,428
その他	1,283,246	1,834,082
貸倒引当金	172,322	211,228
流動資産合計	117,388,960	130,201,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,387,602	38,197,230
減価償却累計額	24,740,134	25,975,953
建物及び構築物（純額）	10,647,468	12,221,276
機械装置及び運搬具	34,472,637	35,300,921
減価償却累計額	31,045,240	31,755,653
機械装置及び運搬具（純額）	3,427,396	3,545,267
工具、器具及び備品	16,155,739	17,990,617
減価償却累計額	14,434,297	15,896,856
工具、器具及び備品（純額）	1,721,442	2,093,761
土地	9,665,623	10,112,963
建設仮勘定	468,258	1,157,843
有形固定資産合計	25,930,189	29,131,112
無形固定資産		
ソフトウェア	711,905	994,272
特許権	219,504	155,380
その他	589,181	359,831
無形固定資産合計	1,520,592	1,509,484
投資その他の資産		
投資有価証券	3 8,049,280	3 9,096,972
出資金	979,349	1,227,633
繰延税金資産	3,292,701	2,980,626
その他	1,239,669	1,222,369
貸倒引当金	62,696	63,100
投資その他の資産合計	13,498,304	14,464,501
固定資産合計	40,949,087	45,105,098
資産合計	158,338,047	175,306,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,549,093	3,576,197
短期借入金	4,573,078	6,291,072
未払法人税等	856,813	2,114,865
繰延税金負債	12,419	11,086
賞与引当金	1,197,294	1,204,270
役員賞与引当金	15,565	20,754
その他	9,385,774	10,135,324
流動負債合計	19,590,039	23,353,571
固定負債		
長期借入金	4,817,969	2,726,865
繰延税金負債	233,397	260,693
退職給付引当金	6,661,583	6,695,229
役員退職慰労引当金	233,608	276,987
資産除去債務	16,333	16,333
負ののれん	1,430,233	475,160
その他	1,085,234	722,436
固定負債合計	14,478,360	11,173,706
負債合計	34,068,399	34,527,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金	1,785,752	1,785,752
利益剰余金	124,045,769	131,419,926
株主資本合計	126,222,978	133,597,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,942	286,343
為替換算調整勘定	6,524,825	1,216,961
その他の包括利益累計額合計	6,407,883	1,503,304
少数株主持分	4,454,552	5,678,563
純資産合計	124,269,648	140,779,004
負債純資産合計	158,338,047	175,306,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	80,435,738	95,883,381
売上原価	¹ 45,756,873	¹ 51,570,332
売上総利益	34,678,864	44,313,048
販売費及び一般管理費		
販売費	4,892,825	5,650,026
一般管理費	³ 22,557,549	³ 29,427,472
販売費及び一般管理費合計	² 27,450,375	² 35,077,498
営業利益	7,228,489	9,235,549
営業外収益		
受取利息	281,258	395,862
有価証券売却益	47,830	93,799
設備賃貸料収入	16,692	24,082
デリバティブ評価益	-	912,673
負ののれん償却額	953,081	951,890
訴訟関連債務戻入益	-	371,122
その他	313,484	578,462
営業外収益合計	1,612,348	3,327,893
営業外費用		
支払利息	165,717	169,221
売上割引	659,984	770,335
為替差損	164,032	297,618
デリバティブ評価損	98,591	-
その他	217,494	325,470
営業外費用合計	1,305,820	1,562,645
経常利益	7,535,016	11,000,797
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 20,569	⁴ 285,245
投資有価証券売却益	-	46,420
その他	58,748	-
特別利益合計	79,317	331,666
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 110,875	⁵ 2,295
減損損失	-	⁶ 304,996
たな卸資産評価損	-	⁷ 36,458
投資有価証券評価損	1,499	-
訴訟関連費用	-	⁷ 74,921
その他	11,588	-
特別損失合計	123,964	418,671
税金等調整前当期純利益	7,490,370	10,913,792
法人税、住民税及び事業税	1,771,601	3,386,142
法人税等調整額	529,201	792,319
法人税等合計	2,300,802	2,593,822
少数株主損益調整前当期純利益	5,189,567	8,319,969
少数株主利益	466,222	632,646
当期純利益	4,723,345	7,687,323

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,189,567	8,319,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,089	154,681
為替換算調整勘定	4,869,101	8,440,395
その他の包括利益合計	4,924,190	8,595,076
包括利益	10,113,757	16,915,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,242,397	15,598,511
少数株主に係る包括利益	871,360	1,316,534

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	119,713,881	121,891,090
当期変動額				
剰余金の配当			391,457	391,457
当期純利益			4,723,345	4,723,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	4,331,888	4,331,888
当期末残高	391,457	1,785,752	124,045,769	126,222,978

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,922	11,006,857	10,926,935	3,593,369	114,557,525
当期変動額					
剰余金の配当					391,457
当期純利益					4,723,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,019	4,482,032	4,519,052	861,182	5,380,234
当期変動額合計	37,019	4,482,032	4,519,052	861,182	9,712,122
当期末残高	116,942	6,524,825	6,407,883	4,454,552	124,269,648

当連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	391,457	1,785,752	124,045,769	126,222,978
当期変動額				
剰余金の配当			313,165	313,165
当期純利益			7,687,323	7,687,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,374,157	7,374,157
当期末残高	391,457	1,785,752	131,419,926	133,597,136

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116,942	6,524,825	6,407,883	4,454,552	124,269,648
当期変動額					
剰余金の配当					313,165
当期純利益					7,687,323
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,401	7,741,786	7,911,188	1,224,010	9,135,198
当期変動額合計	169,401	7,741,786	7,911,188	1,224,010	16,509,356
当期末残高	286,343	1,216,961	1,503,304	5,678,563	140,779,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,490,370	10,913,792
減価償却費	3,138,181	3,771,286
減損損失	-	304,996
負ののれん償却額	953,081	951,890
退職給付引当金の増減額（ は減少）	243,632	30,646
賞与引当金の増減額（ は減少）	999,797	16,292
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,485	7,304
受取利息及び受取配当金	309,715	433,240
支払利息	165,717	169,221
為替差損益（ は益）	33,279	39,112
有価証券売却損益（ は益）	55,025	140,219
有価証券評価損益（ は益）	3,792	-
有形固定資産売却損益（ は益）	20,569	282,949
有形固定資産除却損	101,027	132,738
無形固定資産除却損	9,848	2,011
デリバティブ評価損益（ は益）	98,591	912,673
売上債権の増減額（ は増加）	1,592,881	103,884
たな卸資産の増減額（ は増加）	544,829	3,774,705
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,301,149	32,100
仕入債務の増減額（ は減少）	3,122,361	2,371,298
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,598	5,188
特定輸出損失引当金の増減額（ は減少）	2,813	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,751	43,379
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,642,937	255,337
その他	-	52,597
小計	6,492,505	13,879,544
利息及び配当金の受取額	350,466	409,959
利息の支払額	173,498	183,336
法人税等の支払額	1,827,921	2,195,795
その他の支出	-	70,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,841,551	11,839,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,350,000	10,208,078
定期預金の払戻による収入	6,000,000	9,050,977
有価証券の取得による支出	16,660,318	19,136,397
有価証券の売却による収入	58,335	1,017,799
有価証券の償還による収入	20,237,263	16,995,841
投資有価証券の取得による支出	-	1,507,864
投資有価証券の償還による収入	-	2,100,000
投資有価証券の売却による収入	25,724	131,682
有形固定資産の取得による支出	2,953,670	5,277,113
有形固定資産の売却による収入	18,273	397,373
無形固定資産の取得による支出	431,563	528,693
無形固定資産の売却による収入	-	91
長期前払費用の支払による支出	73,191	133,843
その他の投資活動による収入	213,610	13,574
その他の投資活動による支出	116,028	91,523
貸付けによる支出	2,923	20,044
貸付金の回収による収入	370,501	12,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,663,987	7,184,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,133,711	591,722
長期借入れによる収入	8,993	2,000,188
長期借入金の返済による支出	2,876	2,155,881
配当金の支払額	391,457	313,165
少数株主への配当金の支払額	35,606	92,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,764	1,153,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,138,574	3,418,667
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,028,903	6,920,955
現金及び現金同等物の期首残高	43,984,377	1 50,013,281
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,013,281	1 56,934,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(株)共生

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)共生、三豊興業(株)、東京精密工具協同組合

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物..... 8年~50年

機械装置及び運搬具... 4年~11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア 3年~5年

その他 8年~15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社については、債権の実情に応じて個別債権についての引当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社では、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成22年3月31日以前に発生したもの）の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が62,902千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ54,332千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	350,000千円	338,000千円

2. 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
輸出為替手形割引高	38,441千円	88,653千円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	7,000千円	7,000千円

4. 保証債務

金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
東京精密工具協同組合	158,121千円	143,397千円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	20,422千円	1,541千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	150,298千円	106,221千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売運送費	1,894,318千円	2,442,419千円
貸倒引当金繰入額	18,338	9,821
従業員給料	9,292,079	12,084,121
賞与	754,091	1,083,001
賞与引当金繰入額	296,191	349,240
退職給付費用	288,751	324,124
法定福利費	1,826,737	2,378,497
役員退職慰労引当金繰入額	33,993	43,379
減価償却費	998,330	1,397,979
研究開発費	1,799,755	2,225,831

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	1,799,755千円	2,225,831千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	154,928千円
機械装置及び運搬具	17,564	19,533
工具、器具及び備品	3,004	2,449
土地	-	108,333
計	20,569	285,245

5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	31,616千円	- 千円
機械装置及び運搬具	27,072	1,815
工具、器具及び備品ほか	52,186	479
計	110,875	2,295

6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
オランダ	遊休資産	建物等	304,996千円

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

オランダミットヨにおいて、事務所建物がエボキシ汚染被害を被ったため、今後使用が見込めない遊休資産となり、帳簿価額を全額減損損失に計上しております。

7. たな卸資産評価損及び訴訟関連費用

オランダミットヨにおいて、事務所建物がエボキシ汚染被害を被ったためのものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67,864千円	334,068千円
組替調整額	14,629	143,055
税効果調整前	82,494	191,013
税効果額	27,405	36,332
その他有価証券評価差額金	55,089	154,681
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,869,101	8,440,395
その他の包括利益合計	4,924,190	8,595,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	68,901	30	平成24年3月20日	平成24年6月22日
	優先株式	165,972	30	平成24年3月20日	平成24年6月22日
平成24年11月28日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成24年6月30日	平成24年12月4日
	優先株式	110,648	20	平成24年6月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,934	20	平成24年12月31日	平成25年4月1日
	優先株式	利益剰余金	110,648	20	平成24年12月31日	平成25年4月1日

当連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,296,729	-	-	2,296,729
優先株式	5,532,411	-	-	5,532,411
合計	7,829,140	-	-	7,829,140
自己株式	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	45,934	20	平成24年12月31日	平成25年 4 月 1 日
	優先株式	110,648	20	平成24年12月31日	平成25年 4 月 1 日
平成25年 9 月11日 取締役会	普通株式	45,934	20	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月30日
	優先株式	110,648	20	平成25年 6 月30日	平成25年 9 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,901	30	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日
	優先株式	利益剰余金	165,972	30	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	33,217,517千円	35,217,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,628,200	9,893,200
有価証券(F F F)	715,841	2,132,545
有価証券(M R F)	94,841	187,245
有価証券(C P)	16,494,953	17,995,122
有価証券(キャッシュ・アルファ・ファンド)	4,619,683	5,796,521
有価証券(信託受益権)	3,498,642	5,498,938
現金及び現金同等物	50,013,281	56,934,236

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	3,894	2,301
1年超	6,107	3,806
合計	10,001	6,107

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資等に必要となる資金は、資金計画に基づき調達を行っております。また、必要運転資金量を超える現金預金残高を余裕資金として認識し、その金融資産の適正且つ効率的な運用を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを軽減することを目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っておりません。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、並びに金利変動リスクを低減させることを目的とした金利スワップ取引であります。また、余資運用を目的とした仕組債に組み込まれたデリバティブがあります。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

株式及び債券は、取引所の価格によっております。

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(１) 現金及び預金	33,217,517	33,217,517	-
(２) 受取手形及び売掛金	13,475,115	13,475,115	-
(３) 有価証券及び投資有価証券	43,983,999	43,983,999	-
資産計	90,676,632	90,676,632	-
(１) 支払手形及び買掛金	3,549,093	3,549,093	-
(２) 短期借入金	4,573,078	4,573,078	-
(３) 長期借入金	4,817,969	4,858,014	40,045
負債計	12,940,141	12,980,186	40,045
デリバティブ取引(*)	1,708,537	1,708,537	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
で示しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	35,217,062	35,217,062	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,774,565	15,774,565	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	51,673,057	51,673,057	-
資産計	102,664,685	102,664,685	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,576,197	3,576,197	-
(2) 短期借入金	6,291,072	6,291,072	-
(3) 長期借入金	2,726,865	2,721,077	5,787
負債計	12,594,135	12,588,348	5,787
デリバティブ取引(*)	795,863	795,863	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、
で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び債券は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	186,196	33,581

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	33,217,517	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,475,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	36,120,915	4,785,939	379,000	2,114,481

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	35,217,062	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,774,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	42,610,386	5,000,000	685,840	1,700,000

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	451,029	277,970	173,058
	(2) 債券	2,827,304	2,765,114	62,189
	(3) その他	3,002,569	3,000,000	2,569
	小計	6,280,902	6,043,085	237,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132,634	163,659	31,025
	(2) 債券	27,641,452	27,642,755	1,302
	(3) その他	9,929,009	9,929,009	-
	小計	37,703,097	37,735,424	32,327
合計		43,983,999	43,778,510	205,489

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,054	461,942	397,112
	(2) 債券	3,803,240	3,799,308	3,931
	(3) その他	3,967,127	3,944,504	22,623
	小計	8,629,422	8,205,755	423,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,031	57,695	13,664
	(2) 債券	25,480,540	25,487,452	6,911
	(3) その他	17,519,062	17,525,651	6,588
	小計	43,043,634	43,070,798	27,164
合計		51,673,057	51,276,554	396,502

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,316,957	-	125,811	125,811
	ユーロ	3,666,130	-	532,012	532,012
合計		-	-	657,824	657,824

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,633,866	-	93,079	93,079
	ユーロ	2,510,196	-	200,334	200,334
合計		-	-	293,413	293,413

(注) 時価の算定方法
先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,000,000	3,500,000	57,532	57,532
合計		5,000,000	3,500,000	57,532	57,532

(注) 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	5,500,000	2,500,000	51,710	51,710
合計		5,500,000	2,500,000	51,710	51,710

(注) 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 債券関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	仕組債				
	ユーロ円債	6,900,000	5,100,000	5,906,820	993,180
合計		6,900,000	5,100,000	5,906,820	993,180

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	仕組債				
	ユーロ円債	6,500,000	6,000,000	6,049,260	450,740
合計		6,500,000	6,000,000	6,049,260	450,740

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職給与について、退職金制度の50%相当額について企業年金基金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

また、一部の連結子会社において、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	20,502,960	22,496,170
(2) 年金資産(千円)	11,626,989	13,808,431
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	8,875,970	8,687,738
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,544,968	2,051,328
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	330,581	58,819
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	6,661,583	6,695,229

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成16年4月企業年金制度について、年金移行割合の縮小、年金受給期間の制限、年金給付利率の引下げを内容とする改定が実施された結果、退職給付債務が減少したので未認識過去勤務債務として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 勤務費用(千円)	743,880	976,885
(2) 利息費用(千円)	299,390	385,491
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	248,565	324,463
(4) 過去勤務債務の費用処理(減算)(千円)	212,941	271,761
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	400,591	314,064
(6) 退職給付費用(千円)	982,354	1,080,215

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0 ~ 4.1%	1.5 ~ 4.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
0.5 ~ 6.7%	0.8 ~ 6.3%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
繰延税金資産		
棚卸資産の未実現利益	603,083	1,703,800
賞与引当金	435,623	424,578
未払事業税	39,338	142,202
繰越欠損金	-	208,861
その他	593,510	566,602
繰延税金資産小計	1,671,556	3,046,044
評価性引当額	19,010	16,665
繰延税金資産合計	1,652,545	3,029,378
繰延税金負債		
貸方原価差額の調整	-	33,172
その他	755	19,778
繰延税金負債合計	755	52,950
繰延税金資産の純額	1,651,789	2,976,428
固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	861,288	825,133
退職給付引当金	2,307,371	2,308,338
一括償却資産	64,637	60,361
繰越欠損金	-	110,709
その他	543,046	445,912
繰延税金資産小計	3,776,343	3,750,456
評価性引当額	233,101	482,450
繰延税金資産合計	3,543,241	3,268,005
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	198,756	184,291
特別償却準備金	47	-
その他有価証券評価差額金	51,736	103,087
繰延税金負債合計	250,540	287,378
繰延税金資産の純額	3,292,701	2,980,626
繰延税金負債		
流動負債		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	3,784
その他	12,419	7,301
繰延税金負債合計	12,419	11,086
固定負債		
繰延税金負債		
海外子会社割増償却	-	318,321
その他	233,397	46,186
繰延税金負債合計	233,397	364,508
繰延税金資産		
減価償却超過額	-	88,256
退職給付引当金	-	6,454
その他	-	9,104
繰延税金資産合計	-	103,814
繰延税金負債の純額	245,817	260,693

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	37.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
連結子会社等の適用税率の差異	4.9	1.3
評価性引当額の増減	0.7	0.2
負ののれん償却	5.1	3.3
未実現利益消去に係る税効果未認識額	0.3	10.0
税額控除	2.0	2.5
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	23.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本、中国、ブラジルにおいて主力製品である精密測定機器の生産を行い、海外現地法人を通じて、世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人は、独立した経営単位であり、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、独立性をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「アジア」「北米・中南米」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年３月21日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結
	日本	欧州	アジア	北米・中南米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,952,527	19,103,472	21,160,738	16,218,999	80,435,738	-	80,435,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,035,868	575,715	1,369,467	1,237,778	27,218,829	27,218,829	-
計	47,988,396	19,679,187	22,530,206	17,456,777	107,654,568	27,218,829	80,435,738
セグメント利益	3,716,332	31,208	2,171,259	1,321,671	7,240,472	11,982	7,228,489
セグメント資産	121,787,349	18,638,695	22,152,576	17,034,373	179,612,994	21,274,946	158,338,047
その他の項目							
減価償却費	2,331,010	308,655	260,498	238,017	3,138,181	-	3,138,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,949,629	462,133	658,419	213,822	3,284,004	-	3,284,004

注１ 調整額は以下のとおりであります。

- (１) セグメント利益の調整額には、たな卸資産の未実現利益の調整額 1,010,662千円が含まれております。
- (２) セグメント資産の調整額には、関係会社株式の連結消去 8,030,274千円、関係会社売掛金の連結消去 9,291,573千円及び、たな卸資産の未実現利益の連結消去 4,356,426千円が含まれております。

注２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 （注）	連結
	日本	欧州	アジア	北米・中南米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,657,726	24,062,820	23,681,545	20,481,289	95,883,381	-	95,883,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,821,730	957,442	1,533,066	1,747,795	36,060,035	36,060,035	-
計	59,479,456	25,020,263	25,214,611	22,229,084	131,943,416	36,060,035	95,883,381
セグメント利益	4,555,007	120,239	2,244,314	1,478,240	8,397,801	837,748	9,235,549
セグメント資産	126,193,144	22,898,963	25,940,913	20,665,226	195,698,249	20,391,966	175,306,282
その他の項目							
減価償却費	2,700,535	464,700	304,985	301,064	3,771,286	-	3,771,286
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,748,339	741,736	627,361	1,754,566	5,872,004	-	5,872,004

注 1 調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額には、たな卸資産の未実現利益の調整額109,873千円が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額には、関係会社株式の連結消去 7,869,327千円、関係会社売掛金の連結消去 9,693,504千円及び、たな卸資産の未実現利益の連結消去 4,246,553千円が含まれております。

注 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米・中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
23,475,913	18,862,995	21,666,914	16,106,772	323,142	80,435,738

注1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米・中南米 (千円)	計 (千円)
18,647,867	2,865,695	2,005,917	2,410,709	25,930,189

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

精密測定機器関連事業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米・中南米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
26,575,213	23,899,685	24,488,051	20,545,979	374,450	95,883,381

注1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

注2 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

- (1) 欧州 ドイツ、英国、フランス、オランダ、イタリア
- (2) 北米・中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) アジア シンガポール、中国、韓国、台湾、インド
- (4) その他 オーストラリア、ニュージーランド、中近東及びアフリカ諸国

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米・中南米 (千円)	計 (千円)
18,893,769	3,542,571	2,431,735	4,263,035	29,131,112

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

	日本	欧州	アジア	北米・ 中南米	計	全社・消去	合計
負ののれん 当期償却額	-	-	-	-	-	953,081	953,081

注 負ののれんの未償却残高は、1,430,233千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

	日本	欧州	アジア	北米・ 中南米	計	全社・消去	合計
負ののれん 当期償却額	-	-	-	-	-	951,890	951,890

注 負ののれんの未償却残高は、475,160千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年３月21日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接 2%	機械等の 購入 役員の兼任	機械等の購入	205,483	設備未払金	21,093
							地代等の支払	23,271	-	-
							利息の受取	4,341	-	-
							資金の回収	350,000	-	-
							担保提供(注)	350,000	-	-
	(株)共生	神奈川県 川崎市	10,000	構内営繕、 運送	(被所有) 直接 0.7%	営繕業務、運 送等委託 役員の兼任	環境整備	11,301	売掛金	2,340
							建物の修繕	5,416	-	-
							営繕業務の委託 製品の運送	113,968	未払金	32,094
							利息の受取	23	-	-
							資金の回収	5,000	-	-
役員	沼田恵明	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	4,286	長期貸付金	160,478

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金350,000千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

当連結会計年度（自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及び その近親者 が議決権の 過半数を所有 している会社	三豊興業(株)	神奈川県 川崎市	40,000	機械等販売	(被所有) 直接 2%	機械等の 購入 役員の兼任	機械等の購入	402,500	設備未払金	14,952
							地代等の支払	30,552	-	-
							担保提供(注)	338,000	-	-
	(株)共生	神奈川県 川崎市	10,000	構内営繕、 運送	(被所有) 直接 0.7%	営繕業務、運 送等委託 役員の兼任	環境整備	17,744	売掛金	1,929
							建物の修繕	1,642	-	-
							営繕業務の委託 製品の運送	137,768	買掛金	17,755
役員	沼田恵明	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接25.3%	-	資金の回収	426	長期貸付金	160,051

(注) 三豊興業(株)の借入金の担保に供するため、当社の定期預金338,000千円を同社の借入先金融機関に差し入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	158,121	-	-

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	東京精密工具協同組合	東京都大田区	35,000	精密測定関連	直接 20%	組合事業	債務保証	143,397	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 機械等の購入、営繕業務の委託、製品の運送については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 地代の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて価格交渉の上、賃借料を決定しております。
4. 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	15,303.73	17,256.10
1 株当たり当期純利益金額 (円)	603.30 潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	981.88 潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,723,345	7,687,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	3,337,721	5,432,197
(うち優先株式)	(3,337,721)	(5,432,197)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,385,623	2,255,126
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,296,729	2,296,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,408,914	2,083,466	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,164,163	4,207,606	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,817,969	2,726,865	1.1	平成27年～30年
其他有利子負債(預り保証金)	1,829,049	985,184	1.8	個々の契約による
合計	11,220,096	10,003,121	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内に返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	724,860	2,004	-	2,000,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,242,636	1 14,461,172
受取手形	4 394,554	4 262,303
売掛金	2 13,518,795	2 13,380,737
有価証券	35,431,720	42,028,346
商品及び製品	5,038,899	4,638,137
仕掛品	5,628,170	4,453,062
原材料及び貯蔵品	5,079,875	5,818,103
前払費用	71,665	64,612
未収入金	85,036	85,614
繰延税金資産	647,676	805,157
その他	132,843	172,782
貸倒引当金	14,780	14,790
流動資産合計	82,257,095	86,155,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,699,627	25,778,199
減価償却累計額	18,747,300	19,176,598
建物（純額）	6,952,326	6,601,600
構築物	1,552,399	1,547,954
減価償却累計額	1,364,348	1,380,469
構築物（純額）	188,051	167,485
機械及び装置	29,510,535	29,438,041
減価償却累計額	27,194,391	27,293,275
機械及び装置（純額）	2,316,144	2,144,765
車両運搬具	190,816	192,108
減価償却累計額	177,929	182,420
車両運搬具（純額）	12,886	9,688
工具、器具及び備品	10,854,649	11,088,133
減価償却累計額	10,009,788	10,253,610
工具、器具及び備品（純額）	844,861	834,522
土地	7,756,554	7,756,554
建設仮勘定	204,834	1,042,454
有形固定資産合計	18,275,659	18,557,071
無形固定資産		
ソフトウェア	530,327	812,918
ソフトウェア仮勘定	315,655	-
特許権	219,504	155,380
借地権	23,450	23,450
電話加入権	30,663	30,663
施設利用権	2,781	2,386
無形固定資産合計	1,122,382	1,024,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,462,281	8,223,518
関係会社株式	4,969,339	4,969,339
出資金	41,108	41,108
関係会社出資金	3,069,871	2,908,924
役員及び従業員に対する長期貸付金	166,407	164,980
関係会社長期貸付金	40,000	38,000
長期前払費用	381,822	263,121
長期差入保証金	139,419	140,230
繰延税金資産	2,923,540	2,796,426
その他	265,297	289,567
貸倒引当金	62,540	63,100
投資その他の資産合計	19,396,548	19,772,117
固定資産合計	38,794,590	39,353,988
資産合計	121,051,686	125,509,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,833,100	2,922,832
短期借入金	1,000,000	1,000,000
一年以内に期限の到来する長期借入金	2,000,000	4,000,000
未払金	474,025	1,029,582
設備関係未払金	478,854	459,043
未払法人税等	421,712	1,613,793
未払費用	1,267,487	1,342,212
預り保証金	1,829,049	985,184
賞与引当金	1,084,000	1,059,626
役員賞与引当金	15,565	20,754
デリバティブ債務	1,708,536	795,863
その他	993,832	1,037,305
流動負債合計	14,106,164	16,266,197
固定負債		
長期借入金	4,500,000	2,500,000
退職給付引当金	6,244,720	6,222,257
役員退職慰労引当金	233,608	276,987
資産除去債務	16,333	16,333
固定負債合計	10,994,663	9,015,578
負債合計	25,100,827	25,281,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,457	391,457
資本剰余金		
資本準備金	1,785,752	1,785,752
資本剰余金合計	1,785,752	1,785,752
利益剰余金		
利益準備金	97,864	97,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	360,533	336,783
特別償却準備金	79	-
別途積立金	89,500,000	92,500,000
繰越利益剰余金	3,719,174	4,833,133
利益剰余金合計	93,677,650	97,767,780
株主資本合計	95,854,860	99,944,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,998	282,461
評価・換算差額等合計	95,998	282,461
純資産合計	95,950,859	100,227,452
負債純資産合計	121,051,686	125,509,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	46,826,979	58,239,303
商品売上高	940,695	964,916
売上高合計	4 47,767,675	4 59,204,219
売上原価		
製品期首たな卸高	4,498,219	4,966,441
当期製品製造原価	33,932,665	40,421,891
合計	38,430,884	45,388,332
製品他勘定振替高	2 119,868	2 103,383
製品期末たな卸高	4,966,441	4,565,641
製品売上原価	33,344,575	40,719,307
商品期首たな卸高	63,374	72,458
当期商品仕入高	488,162	509,361
合計	551,536	581,820
商品他勘定振替高	2 168	2 67
商品期末たな卸高	72,458	72,496
商品売上原価	478,909	509,256
売上原価合計	1 33,823,484	1 41,228,563
売上総利益	13,944,190	17,975,656
販売費及び一般管理費		
販売運送費	1,295,920	1,581,021
販売手数料	944,778	1,034,818
広告宣伝費	188,669	220,748
従業員給料	1,962,725	2,606,573
法定福利費	469,776	595,813
賞与引当金繰入額	236,931	242,727
退職給付費用	178,209	184,791
役員賞与引当金繰入額	15,565	20,754
役員退職慰労引当金繰入額	33,993	43,379
減価償却費	377,382	531,425
研究開発費	1,409,830	2,148,862
その他の経費	3,152,032	4,171,015
販売費及び一般管理費合計	3 10,265,816	3 13,381,931
営業利益	3,678,374	4,593,724
営業外収益		
受取利息	164,930	222,547
受取配当金	4 1,271,278	4 847,393
デリバティブ評価益	-	912,673
その他	238,038	287,973
営業外収益合計	1,674,247	2,270,588
営業外費用		
支払利息	121,973	112,794
売上割引	384,844	434,313
為替差損	29,338	266,315
デリバティブ評価損	98,591	-
その他	92,618	91,305
営業外費用合計	727,367	904,728
経常利益	4,625,254	5,959,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3,233
投資有価証券売却益	-	46,420
子会社清算益	-	155,764
特別利益合計	-	205,418
特別損失		
固定資産除売却損	46,963	-
投資有価証券売却損	11,001	-
投資有価証券評価損	1,499	-
その他	6,953	507
特別損失合計	66,418	507
税引前当期純利益	4,558,835	6,164,494
法人税、住民税及び事業税	455,469	1,842,916
法人税等調整額	927,106	81,717
法人税等合計	1,382,575	1,761,198
当期純利益	3,176,259	4,403,295

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	13,209,552	39.1	14,584,539	37.1
2. 労務費		12,553,408	37.1	15,397,916	39.1
3. 経費		8,037,938	23.8	9,384,089	23.8
当期製造費用		33,800,899	100.0	39,366,544	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	5,865,454		5,628,170	
合計		39,666,353		44,994,714	
他勘定振替高		105,518		119,761	
期末仕掛品棚卸高		5,628,170		4,453,062	
当期製品製造原価		33,932,665		40,421,891	

(注)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1	経費のうちに含まれている主なものは次のとおり であります。 (千円) 外注加工費 2,887,198 減価償却費 1,563,316	経費のうちに含まれている主なものは次のとおり であります。 (千円) 外注加工費 3,726,955 減価償却費 1,679,826
2	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 (千円) 有形固定資産 105,518	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 (千円) 有形固定資産 119,761
原価計算の方法 当社は多品種少量生産のため、予定原価に基づく部門別総合原価計算であり、原価差額は売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	380,579	458
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					20,046	
特別償却準備金の取崩						379
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	20,046	379
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	360,533	79

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	86,000,000	4,413,946	90,892,848	93,070,058	79,922	79,922	93,149,980
当期変動額							
剰余金の配当		391,457	391,457	391,457			391,457
固定資産圧縮積立金の取崩		20,046	-	-			-
特別償却準備金の取崩		379	-	-			-
別途積立金の積立	3,500,000	3,500,000	-	-			-
当期純利益		3,176,259	3,176,259	3,176,259			3,176,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					16,076	16,076	16,076
当期変動額合計	3,500,000	694,772	2,784,802	2,784,802	16,076	16,076	2,800,878
当期末残高	89,500,000	3,719,174	93,677,650	95,854,860	95,998	95,998	95,950,859

当事業年度（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	360,533	79
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					23,749	
特別償却準備金の取崩						79
別途積立金の積立						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	23,749	79
当期末残高	391,457	1,785,752	1,785,752	97,864	336,783	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	89,500,000	3,719,174	93,677,650	95,854,860	95,998	95,998	95,950,859
当期変動額							
剰余金の配当		313,165	313,165	313,165			313,165
固定資産圧縮積立金の取崩		23,749	-	-			-
特別償却準備金の取崩		79	-	-			-
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000	-	-			
当期純利益		4,403,295	4,403,295	4,403,295			4,403,295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					186,463	186,463	186,463
当期変動額合計	3,000,000	1,113,958	4,090,129	4,090,129	186,463	186,463	4,276,593
当期末残高	92,500,000	4,833,133	97,767,780	99,944,990	282,461	282,461	100,227,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3年～5年

その他 8年～15年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が62,335千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53,794千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

三豊興業㈱の借入金の担保に供するため、当社の定期預金を同社の借入先金融機関に差し入れております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	350,000千円	338,000千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	8,787,010千円	9,131,745千円

3. 偶発債務

(1) 金融機関借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
東京精密工具協同組合	158,121千円	143,397千円

(2) 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
輸出為替手形割引高	38,441千円	88,653千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	20,422千円	1,541千円

(損益計算書関係)

- 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上原価	150,298千円	106,221千円

- 2 . 他勘定への振替高は、機械及び装置、工具、器具及び備品等への振替であります。

- 3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
一般管理費	1,409,830千円	2,148,862千円

- 4 . 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	24,057,309千円	31,842,276千円
受取配当金	1,247,906	820,636

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 3月21日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	3,894	2,301
1年超	6,107	3,806
合計	10,001	6,107

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,969,339千円)は、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	405,307	396,194
未払事業税	39,338	142,202
その他	203,786	299,933
流動資産合計	648,432	838,329
固定資産		
減価償却超過額	859,329	802,457
退職給付引当金	2,250,729	2,221,470
一括償却資産	64,021	59,876
その他	173,907	157,166
固定資産合計	3,347,988	3,240,971
繰延税金資産小計	3,996,420	4,079,301
評価性引当額	173,907	157,166
繰延税金資産合計	3,822,513	3,922,135
繰延税金負債		
流動負債		
貸方原価差額の調整	-	33,172
その他	755	-
流動負債合計	755	33,172
固定負債		
固定資産圧縮積立金	198,756	184,291
特別償却準備金	47	-
その他有価証券評価差額金	51,736	103,087
固定負債合計	250,540	287,379
繰延税金負債合計	251,296	320,550
繰延税金資産の純額	3,571,217	3,601,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
評価性引当額の増減	1.1	0.3
税額控除	3.4	4.4
その他	2.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	28.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	12,255.60	12,801.84
1株当たり当期純利益金額(円)	405.69 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	562.42 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,176,259	4,403,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,244,483	3,111,560
(うち優先株式)	(2,244,483)	(3,111,560)
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,776	1,291,735
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,729	2,296,729

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,060,450	241,782
		ユアサ商事(株)	832,391	178,964
		(株)山善	173,268	111,757
		(株)N a I T O	770,900	97,133
		(株)三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	110,490	76,680
		浜井産業(株)	427,000	36,295
		(株)横浜銀行	55,147	32,316
		トラスコ中山(株)	10,400	25,750
		ミクロン精密(株)	10,000	25,050
		(株)東芝	44,717	19,765
		フルサト工業(株)	10,833	14,440
		(株)尾崎製作所	40,000	9,000
		(株)日立製作所	10,500	8,358
		(株)森野	1,000	8,000
		(株)東京海上ホールディングス	2,205	7,750
		(株)新川	10,387	7,125
		(株)広島テクノプラザ	100	5,000
		川崎重工業(株)	10,748	4,739
		N T N(株)	8,467	4,038
		その他 8 銘柄	10,193	7,530
計			3,599,197	921,478

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリース社債	1,000,000	1,000,200
		三菱ＵＦＪリース社債	1,000,000	1,000,200
		みずほインターナショナル社債	500,000	500,150
		東海旅客鉄道社債	500,000	500,050
		ボイジャーオリックスリパ	500,000	500,000
		みずほ証券三井化学クレジットリンク債	500,000	500,000
		G E キャピタル社債	500,000	499,550
		ルノー社債	300,000	303,090
		三菱ＵＦＪリースＣＰ	4,000,000	3,998,837
		東京センチュリーリースＣＰ	4,000,000	3,998,707
		三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券ＣＰ	2,500,000	2,499,462
		興銀リースＣＰ	2,500,000	2,499,367
		みずほ証券ＣＰ	2,000,000	1,999,498
		S M B C 日興証券ＣＰ	2,000,000	1,999,496
		三井住友F & L C P	1,000,000	999,753
		小計	22,800,000	22,798,362
投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ証券F T D型クレジットリンク債	3,000,000	3,000,000
		ノルウェー輸出金融公社社債	900,000	900,000
		ボイジャーM U F G C A P 1 優先出資リパ	500,000	500,000
		ボイジャーM U F G C A P 2 優先出資リパ	500,000	500,000
		三菱東京U F J 銀行劣後債	300,000	302,040
		J P M I D L	300,000	300,000
		ノルウェー地方金融公社社債	300,000	300,000
		トウキョウマリン・ファイナンシャルソ リューションズ社債	300,000	300,000
		J P モルガン社債	200,000	200,000
		小計	6,300,000	6,302,040
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行信託受益権	7,000,000	6,998,938
		みずほ証券N Z A Mキャッシュ・アルファ・ ファンド	5,796,521	5,796,521
		みずほ信託銀行金銭信託	3,000,000	3,001,977
		三菱U F J モルガンスタンレー証券F F F	1,617,069	1,617,069
		横浜銀行譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		S M B C 日興証券F F F	303,752	303,752
		三井住友信託銀行金銭信託	300,000	300,000
		みずほ証券F F F	211,723	211,723
		小計	19,229,067	19,229,983
投資 有価証券	その他 有価証券	横浜銀行譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
		小計	1,000,000	1,000,000
計			20,229,067	20,229,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,699,627	209,180	130,608	25,778,199	19,176,598	544,637	6,601,600
構築物	1,552,399	11,452	15,897	1,547,954	1,380,469	31,178	167,485
機械及び装置	29,510,535	749,937	822,431	29,438,041	27,293,275	907,575	2,144,765
車両運搬具	190,816	5,106	3,814	192,108	182,420	8,289	9,688
工具、器具及び備品	10,854,649	650,923	417,440	11,088,133	10,253,610	655,459	834,522
土地	7,756,554	-	-	7,756,554	-	-	7,756,554
建設仮勘定	204,834	1,484,525	646,906	1,042,454	-	-	1,042,454
有形固定資産計	75,769,417	3,111,126	2,037,097	76,843,446	58,286,374	2,147,140	18,557,071
無形固定資産							
ソフトウェア	1,265,350	584,580	17,255	1,832,675	1,019,757	301,989	812,918
ソフトウェア仮勘定	315,655	250,328	565,983	-	-	-	-
特許権	561,759	-	43,614	518,144	362,764	62,112	155,380
借地権	23,450	-	-	23,450	-	-	23,450
電話加入権	30,663	-	-	30,663	-	-	30,663
施設利用権	6,121	-	204	5,917	3,530	394	2,386
無形固定資産計	2,203,001	834,908	627,057	2,410,851	1,386,052	364,496	1,024,799
長期前払費用							
償却資産	503,475	20,038	317	523,195	489,952	137,886	33,243
非償却資産	230,730	99,489	100,341	229,878	-	-	229,878
長期前払費用計	734,205	119,527	100,658	753,073	489,952	137,886	263,121
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	縦型NC内面研削盤	64,590 千円
工具、器具及び備品	本社	生販物流システムハードウェア	31,904 千円
建設仮勘定	本社・川崎工場	川崎構内再開発	545,152 千円
	宇都宮事業所	第4工場	296,368 千円
ソフトウェア	本社	標準原価管理システム	224,323 千円
	本社	連結経営管理システム	107,900 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,320	15,570	-	15,000	77,890
賞与引当金	1,084,000	1,059,626	1,084,000	-	1,059,626
役員賞与引当金	15,565	20,754	15,565	-	20,754
役員退職慰労引当金	233,608	43,379	-	-	276,987

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

2. 引当金の計上の理由及び金額の算定の方法は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,051
預金	
当座預金	208,761
普通預金	4,907,360
定期預金	9,338,000
計	14,454,121
合計	14,461,172

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブイ・テクノロジー	65,479
川崎重工業(株)	54,882
(株)駿河生産プラットフォーム	33,380
特許機器(株)	21,323
HOYA CANDEO OPTRONICS(株)	14,039
その他	73,196
合計	262,303

(ロ) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月満期	1,541
平成26年1月満期	35,157
平成26年2月満期	36,934
平成26年3月満期	87,933
平成26年4月満期	89,379
平成26年5月以降満期	11,356
合計	262,303

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
欧州ミットヨ	2,826,926
米国ミットヨ	1,459,629
韓国ミットヨ	1,079,149
上海ミットヨ	1,051,912
ミットヨアジアパシフィック	1,016,401
その他	5,946,717
合計	13,380,737

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)} \times 12$
13,518,795	60,554,878	60,692,936	13,380,737	81.9	2.7ヶ月

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記の金額には消費税及び地方消費税が含まれている。

4．商品及び製品

品名	金額（千円）
商品	
マイクロメータヘッド	65,225
その他	7,270
商品計	72,496
製品	
本社(東日本流通センタ・大阪流通センタ) （マイクロメータ、キャリパ他全製品）	3,522,043
川崎工場（画像測定機他）	251,155
宇都宮事業所（キャリパ、三次元測定機他）	531,050
広島事業所（マイクロメータ、形状測定機他）	228,494
中津川工場（インジケータ他）	32,896
製品計	4,565,641
合計	4,638,137

5．仕掛品

区分	金額（千円）
川崎工場（画像測定機他）	438,938
宇都宮事業所（キャリパ、三次元測定機他）	1,878,753
広島事業所（マイクロメータ、形状測定機他）	1,941,628
中津川工場（インジケータ他）	175,856
テクノサービス	72,465
全社共通	54,579
合計	4,453,062

6．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
素材	749,248
部品	4,502,150
原材料計	5,251,399
貯蔵品	
副資材（取扱説明書他）	192,562
修理用部品	374,142
貯蔵品計	566,704
合計	5,818,103

7．買掛金

相手先	金額（千円）
レニショー(株)	138,305
安田倉庫(株)	61,134
(株)高知ミットヨ	54,021
デル(株)	53,691
菱電商事(株)	49,789
その他	2,565,890
合計	2,922,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	神奈川県川崎市高津区坂戸1-20-1 本社事務所 - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告に掲載する。ただし、その他のやむを得ない事情により電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし
その他	1. 当会社の株式を譲渡又は取得するには取締役会の承認を要する。 2. 当会社は、株主総会の決議によって特定の株主からその有する株式の全部または一部を取得できる。 3. 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。 4. 優先株式は普通株式に先立ち1株に対して年10円の剰余金の配当を受ける。 5. ある決算期における優先配当金の支払が前号の優先配当金額に達しないときはその不足額を翌期以降に累積し、累積した不足額については、普通株式に先だてて支払う。 6. 優先株主は株主総会において議決権を有しない。 7. 募集株式の株主割当または株式の分割は取締役会の決議による。ただし、その決議がある種類の株主に損害を及ぼす恐れがある場合は、会社法第322条の定めるところによる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成24年 3 月21日 至 平成24年12月31日）

平成25年 3 月28日 関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第95期中）（自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日）

平成25年 9 月27日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 6 年 3 月 2 8 日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成 2 5 年 1 月 1 日から平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨ及び連結子会社の平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 6 年 3 月 2 8 日

株式会社ミットヨ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミットヨの平成 2 5 年 1 月 1 日から平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日までの第 9 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミットヨの平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。